



## 平成19年2月期

## 中間決算短信(連結)

平成18年10月10日

上場会社名 創建ホームズ株式会社  
 コード番号 8911

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sohken-homes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸本 吉紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 町本 徹 TEL (03) 5347 - 1959

決算取締役会開催日 平成18年10月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	20,437	16.4	1,171	47.8	1,028	72.8
17年8月中間期	17,550	47.1	792	88.4	595	65.9
18年2月期	38,553		2,068		1,654	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	602	68.6	4,596	50	4,514	24
17年8月中間期	357	73.5	6,419	36	6,076	16
18年2月期	989		17,675	61	16,692	96

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 - 百万円 17年8月中間期 - 百万円 18年2月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 131,141株 17年8月中間期 55,680株 18年2月期 56,008株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。  
 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	31,373	7,766	24.8	57,935	86
17年8月中間期	22,581	3,664	16.2	65,805	58
18年2月期	27,649	7,284	26.3	114,397	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 134,056株 17年8月中間期 55,680株 18年2月期 63,680株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	1,014	609	2,519	4,074
17年8月中間期	1,984	205	2,167	1,050
18年2月期	3,783	272	6,161	3,178

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,500	2,470	1,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,965円57銭

上記に記載した予想値数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（創建ホームズ株式会社）及び子会社2社により構成されており、東京城西・城南地区<sup>(注)1</sup> 横浜地区及び埼玉南部地区を中心とした分譲請負事業及び不動産賃貸事業を行っております。事業の具体的内容は次のとおりであります。

### (1) 分譲請負事業

#### 完成工事業部門

完成工事業部門は、注文住宅の建築等の業務を行っております。注文住宅の建築は、当社グループが顧客と戸建住宅の工事請負契約を締結し、企画、設計、施工（工事管理）を行う業務であります。当該業務は、当社及び子会社であるエヴァソンマッコイホームズ株式会社が行っております。当該住宅の建築のほか、不動産仲介会社からの依頼による建物の建築及び以下に記載しております土地付注文住宅<sup>(注)2</sup>の建物も建築しており、このほか、当事業では子会社である創建アビリティ株式会社を中心としたリフォーム工事等も行っております。

#### 不動産事業部門

不動産事業部門は、戸建分譲開発、宅地分譲及びマンション分譲の業務を行っております。戸建分譲開発は、当社が事業用地の仕入、企画、設計及び施工（工事管理）を行い、1プロジェクト当たり3～4棟が中心である戸建分譲住宅の建築を行う業務であります。宅地分譲は、顧客の要望に応じて建築条件を付さない宅地分譲及び当初から土地のみの販売を意図して仕入れた土地の販売を行う業務であります。また、マンション分譲は、当社が事業用地の仕入及び企画を行い、設計・施工及び販売を外部委託し、1プロジェクト当たり20～50戸程度の小規模のマンション分譲を行う業務であります。

戸建分譲開発の物件は、戸建分譲住宅として企画及び設計を行い、建築確認申請から建築確認が認可されるまでの間に土地を含めた当該住宅の情報を不動産仲介会社等に提供しております。その際、当該住宅を要望する顧客の紹介を不動産仲介会社等から受けた場合には、可能な範囲で顧客の要望に合うように当該顧客と建物に関する打ち合わせを行い、土地付注文住宅に形態を変更しております。これは、建築確認の認可前に顧客と締結する建物の工事請負契約は宅地建物取引業法の適用除外であります。土地の契約は当該法律に基づき不動産売買契約（建築条件付不動産売買契約）を締結しているためであります。

なお、建築確認が認可されるまでに不動産仲介会社等から顧客の紹介がない場合には、当初の企画及び設計に基づいて戸建分譲住宅の建築を行っております。

また、このほか、当該事業では当初から転売目的で仕入れた小規模ビルや区分所有物件等の中古物件の販売と、当社が事業用地の仕入及び企画を行い、設計、施工及び販売を外部委託する、商業ビル及び賃貸マンションの販売も行っております。

### (2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸収入獲得目的で小規模ビルや区分所有物件を取得し、テナントと賃貸借契約を締結し、賃貸を行う業務であります。

(注)1. 東京城西・城南地区……当社では、杉並区、中野区及び武蔵野市を東京城西地区、世田谷区、目黒区、品川区及び大田区を東京城南地区と定義しております。（以下、同様）

(注)2. 土地付注文住宅……顧客との間で、土地は建築条件付不動産売買契約、建物は工事請負契約と、土地と建物について別形態の契約を締結する住宅のことを当社では「土地付注文住宅」と定義しております。

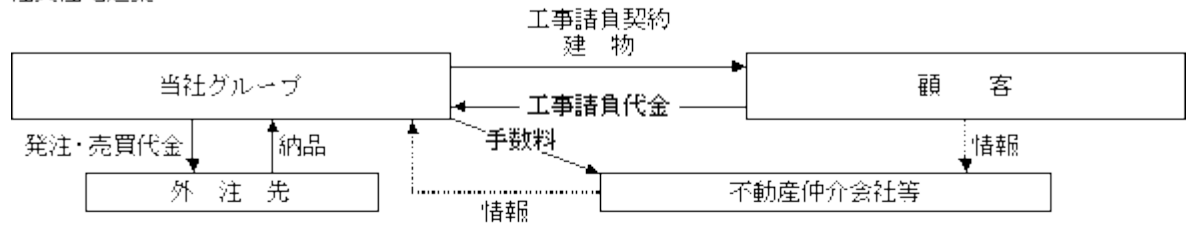
なお、建築条件付不動産売買契約とは、不動産売買契約締結後一定期間内に建築請負契約を締結できない場合は、不動産売買契約を無効とする特約を付した契約であります。（以下、同様）

主たる事業の系統図は、次のとおりであります。

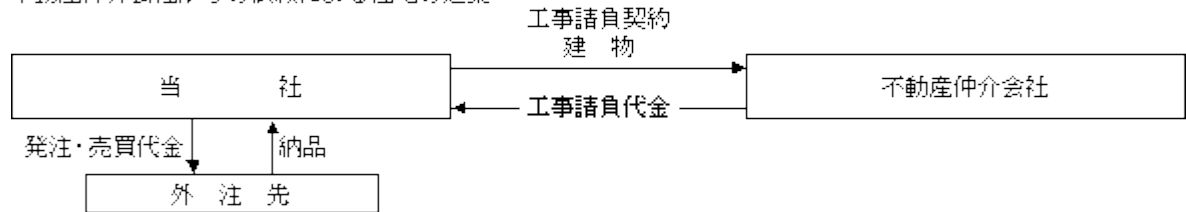
(1) 分譲請負事業

完成工事業部門

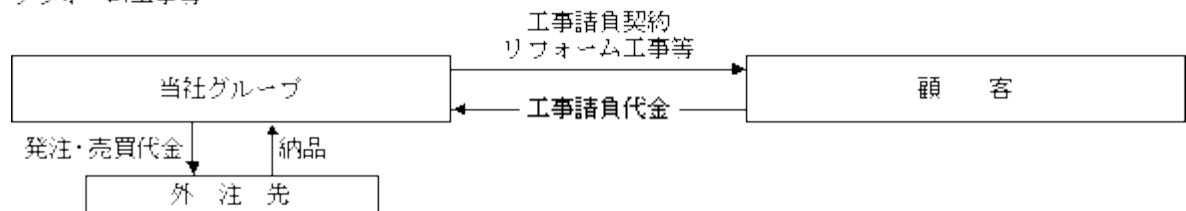
注文住宅建築



不動産仲介会社からの依頼による住宅の建築

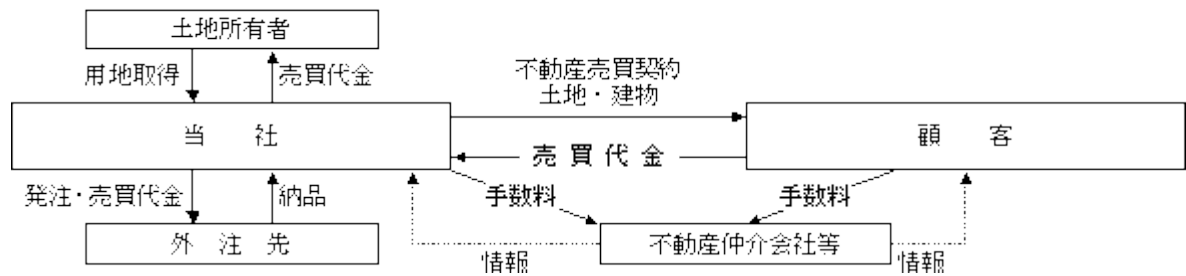


リフォーム工事等



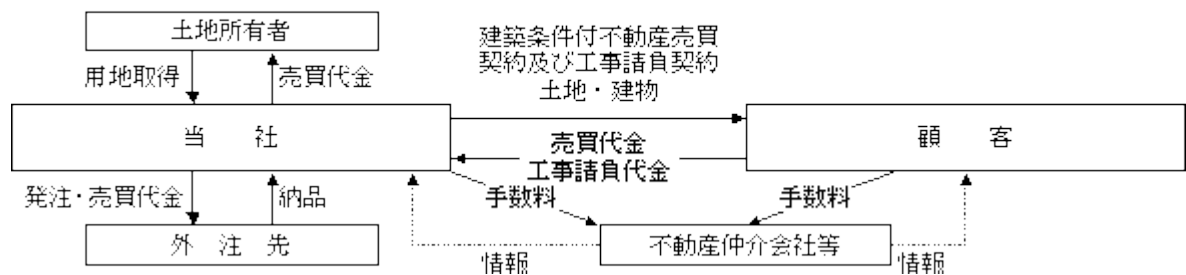
不動産事業部門

戸建分譲開発

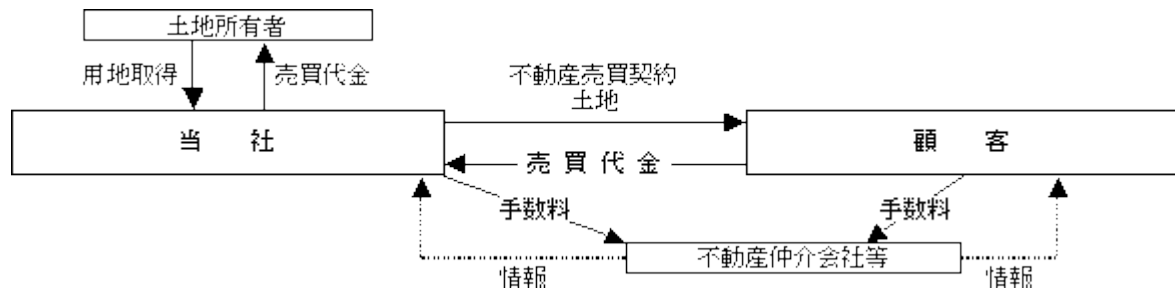


(注) 土地付注文住宅の場合の系統図は下記のとおりであり、当社では建物部分の売上は完成工事業業(注文住宅)に、また、土地部分の売上は不動産事業(宅地分譲)に区分しております。

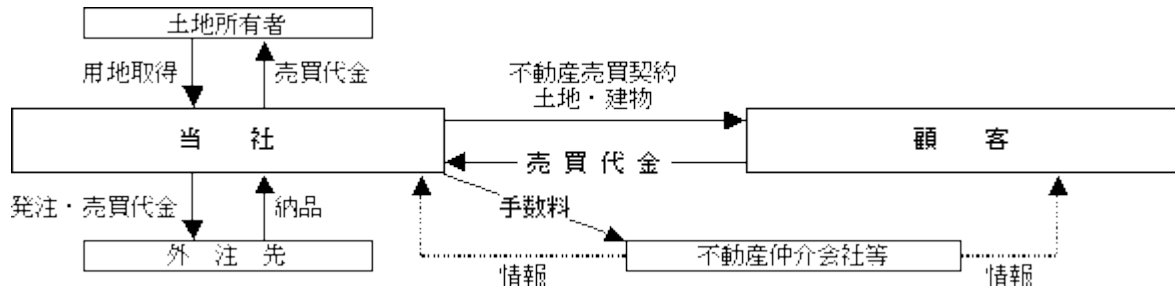
土地付注文住宅



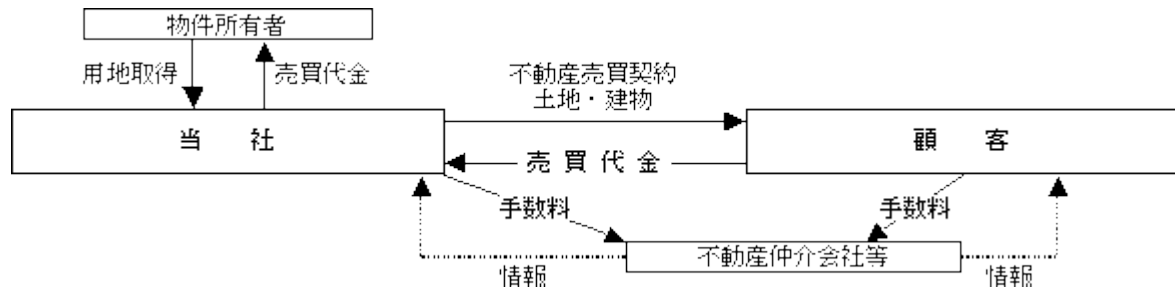
宅地分譲



マンション分譲

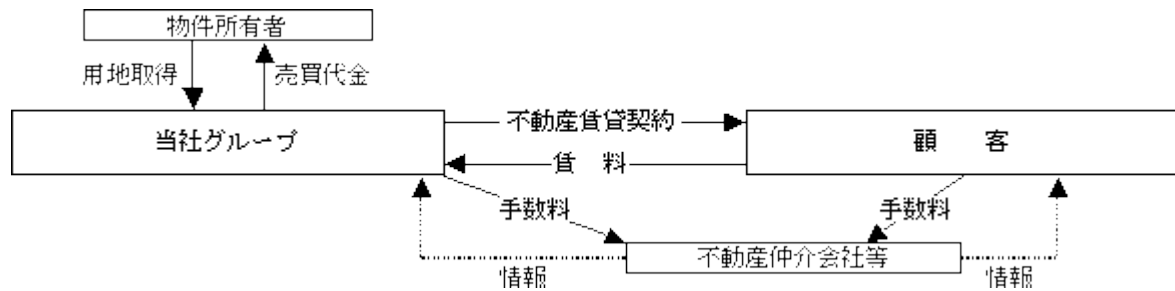


中古物件



(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸



関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 創建アビリティ(株)	東京都杉並区	50,000	分譲請負事業 不動産賃貸事業	100.0	既存顧客に対する リフォーム工事 役員の兼任3名
(連結子会社) エヴァソンマッコイ イホームズ(株)	神奈川県横浜市	184,000	分譲請負事業	100.0	役員の兼任2名

なお、平成18年7月21日にエヴァソンマッコイホームズ(株)株式を取得したことにより、エヴァソンマッコイホームズ(株)は当中間会計期間において新たに連結子会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を企業理念に掲げ、お客様に「夢と満足の家創り」を提供するという使命を実現するために、東京城西・城南地区、横浜地区及び埼玉県南部地区を中心に分譲請負事業及び不動産賃貸事業を行っております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保資金の確保等を総合的に勘案して、安定した利益配分を継続実施していくことを基本方針としております。配当性向につきましては、25%を目標としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券取引市場における当社株式売上の活性化及び個人投資家層の拡大が重要な課題の一つであると考えております。この方針のもと、平成16年10月20日付で1株を3株に、更に平成18年3月1日付で1株を2株に株式分割を実施し、投資単位の引下げを行っております。今後につきましても、当社株価の水準や、株式の流動性等を勘案し検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、土地の仕入に伴う借入金の増加を主要因として、自己資本比率が低位に抑えられるという状況にあります。そのため、財務面における経営の健全性を確保・維持するために、総資産営業利益率と自己資本比率を重要な経営指標として捉えており、総資産営業利益率10%、自己資本比率30%を目標指標としております。なお、当中間連結会計年度の各々の指標は、総資産営業利益率4.0%、自己資本比率24.8%であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

注文住宅と戸建分譲住宅のシェア拡大とブランドイメージの確立を目指し、本物志向の顧客層をターゲットとして下記戦略を遂行してまいります。

東京城西・城南地区、横浜地区及び埼玉県南部地区を中心に潜在需要を掘り起こし、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

当社グループ内の連携により、無料定期点検後のお客様とのコミュニケーション機能及び保証期間経過後の有償サービスとしてリフォーム事業を位置付け、「お客様第一主義」を更に強化してまいります。

生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズにお応えするため、戸建分譲で培ったノウハウを基本としたマンション分譲を手掛けてまいります。

不動産賃貸需要の拡大を背景に、不動産賃貸事業を行うとともに、豊富な土地仕入情報を厳選し、良質な商業ビル及び賃貸マンションを企画販売いたします。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業である戸建分譲は、「都心回帰」の傾向、「ニューリッチ層」の台頭と相まって販売は順調に推移したものの、当社の事業エリアの一部では、仕入段階での価格競争も見られました。

当社といたしましては、当社のコンプライアンスの基本方針である「創建ホームズ宣言」<sup>(注)1</sup>に基づき各種法令等を遵守しつつ、このような事業環境に対応するため、「夢と満足の家創り」をコンセプトに、顧客満足度の高いクオリティを重視したオリジナルブランドの構築、継続的なコスト削減による利益率改善、資金調達力の向上による財務指標の改善を最重要課題として取り組んでまいります。また、生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズにお応えするため、戸建分譲で培ったノウハウを基本としたマンション分譲を手掛けてまいります。更に、不動産賃貸需要の拡大を背景に、不動産賃貸業を行うとともに、良質な商業ビル及び賃貸マンションの企画販売も手掛けてまいります。

子会社である創建アビリティ株式会社におきましては、住宅リフォーム事業に注力してまいります。平成18年7月21日付で子会社化したエヴァソンマッコイホームズ株式会社におきましては、当社の注文住宅との相乗効果を狙い、グループ全体での注文住宅受注の拡大を目指してまいります。

(注)1 「創建ホームズ宣言」・・・当社経営の基本理念としております。

「創建ホームズ宣言」

私たちは、ハウスメーカーとしての視点を明確に持ち、お客様に快適な住空間を創造し提供することにより「お客様の満足」を追求します。

私たちは、地域社会・環境との調和を目指し、私たちがお客様と社会の支持によって成り立っていることを常に自覚し「社会・文化への貢献」を行います。

私たちは、的確なマネジメントを実践することにより「高い経営効率」を達成し適正な利益を確保します。また収益の一部は社会へ還元します。

私たちは、経営が社員の厳粛な信託によるものであることを認識し、社員が働きがいのある労働環境を整備し、その充実に努め「社員とその家族の幸福」を実現します

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・資材価格の高騰によるコスト上昇懸念、米国経済の減速等による連鎖的景気減速懸念がありましたが、アジア向け輸出の好調、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の回復基調等、景気は、引き続き回復傾向となりました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、ゼロ金利が解除されたとはいえ、依然低金利で住宅ローン減税による政府の住宅政策が継続しているなか、都心部では、地価がやや上昇局面に転じており、「都心回帰」の動向が強まったと同時に、郊外では、土地仕入や販売において業者間の競争が激化いたしました。

このような状況下において、当社グループにおきましては、主たる事業である注文住宅及び分譲住宅を中心とした分譲請負事業において、クオリティの高い住宅と良質なアフターサービスの提供に加え、商品企画（特にデザイン）に注力し、顧客満足度の向上及び地域・顧客層を絞った高付加価値経営に取り組んでまいりました。また、マンション分譲としては、前連結会計年度より販売を開始した「ウェルフェアステージ大井二葉」は、戸建分譲で培ったノウハウを活かした「メゾネット型」「吹き抜け空間」「ロフト」を取り入れた建築プランが市場の支持を得られた結果、早期に売完となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は20,437百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益1,028百万円（前年同期比72.8%増）、中間純利益602百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲請負事業のうち完成工事事業部門における売上高は、継続的に受注の選別を行い、比較的高額な案件の取り扱いを重視し、919百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

分譲請負事業のうち不動産事業部門における売上高は、自社分譲案件の増加等により19,424百万円（前年同期比17.4%増）となりました。なお、マンション分譲における売上高は906百万円（前年同期は該当なし）となりました。

不動産賃貸事業における売上高は92百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は4,074百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,014百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益1,024百万円を計上したものの、今後の事業展開に向けての積極的な分譲用地の取得のためのな卸資産が1,501百万円増加したこと及び法人税等498百万円を納付したこと等によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は970百万円の減少であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は609百万円となりました。

これは主に関係会社（エヴァソンマッコイホームズ株式会社）株式取得による収入348百万円及び有形固定資産（主に賃貸事業用資産）の取得による支出979百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は403百万円の増加であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,519百万円となりました。

これは長短借入金の純増加額2,907百万円及び株式の発行による収入133百万円と、配当金の支払248百万円及び社債の償還による支払273百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して得られた資金は352百万円の増加であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期		平成19年2月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	17.2	16.2	26.3	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	44.4	90.3	79.0
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末時価終値 × 中間期末発行済株式数（株式分割調整後）により計算しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

建築資材価格及び金利の上昇の懸念材料はありますが、都市部において地価上昇の兆しがみられます。

このような経済環境の下、当社としましては、横浜地区の深耕を図るため、新たに神奈川県に「たまプラーザ事業部（仮称）」を開設する予定です。また、平成18年7月に子会化したエヴァソンマッコイホームズ株式会社とともに、注文住宅受注の拡大を図ってまいります。加えて、マンション分譲においても拡大を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高47,500百万円（前期比23.2%増）、経常利益2,470百万円（前期比49.3%増）、当期純利益1,470百万円（前期比48.5%増）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として次のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）において当社グループが判断したものであります。

#### 完成工事業部門について

当社は、注文住宅の受注については、受注専門の営業部署を設置してないことから、当社が想定するとおりに不動産仲介会社等から顧客の紹介又は不動産仲介会社からの建物の建築依頼を受けられない場合には、受注高が減少し当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社は、当該事業の強化を目的として平成18年7月21日付で株式会社ゼファーよりエヴァソンマッコイホームズ株式会社株式を譲り受けましたが、想定通りの効果をあげられない可能性もあります。

#### 不動産事業部門について

当社は、戸建分譲に加え、宅地分譲、マンション分譲、中古物件の販売、商業ビル及び賃貸マンションの企画販売を行っております。当社は、事業用地の仕入に際しては事前に綿密な調査を行い、当社内でも仕入価格の妥当性を吟味しておりますが、周辺相場より高い価格で購入してしまうような場合、また、同業他社との競合等により土地の仕入が想定通りに出来ない事態が発生する可能性があります。

また、事業用地の仕入段階における事業計画は、その時点で想定し得る諸条件・環境を折り込み反映させて立案し、想定されるリスクの排除に努めておりますが、最終的に販売価格の引き下げを余儀なくされる物件が増加する可能性もあります。

従いまして、このような状況が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 金利の動向について

当社グループは、事業用地取得資金等は主に金融機関からの借入金に依存していることから、有利子負債の総資産に占める割合が総じて高水準にあります。そのため、将来において、金融情勢等の変化により金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

不動産市況及び住宅関連税制等の影響について

当社グループの事業は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅関連税制等の景況を受けやすい傾向にあります。そのため、将来において、雇用情勢の悪化、金利の上昇、地価の下落等が生じた場合においては、住宅購入者の購買意欲の減退、計画通りに販売できないことによる想定以上の完成在庫の保有、たな卸資産の評価下落等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

法的規制等

当社グループの属する住宅業界における取引については、「宅地建物取引法」、「建設業法」、「建築士法」、「建築基準法」等の法的規制があります。当社におきましては、宅地建物取引法に基づき宅地建物取引業者免許（国土交通大臣免許（1）第6427号：有効期限平成20年5月21日）を、建築業法に基づいて特定建設業許可（国土交通大臣許可（特 15）第20246号：有効期限平成20年8月7日）を受けております。また、建築士法に基づき一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第47687号、第47688号、第47689号：有効期限 平成19年7月1日、神奈川県知事登録 第12818号：有効期限平成20年3月30日、埼玉県知事登録（1）第8986号：有効期限平成22年6月23日）を行っております。

また、宅地建物取引業法につきましては、第5条、第65条及び第66条に、建築業法につきましては第29条に、建築士法につきましては第26条に免許等の条件及び取消し事由が定められております。

当社グループの主要な事業活動の継続には、前述の宅地建物取引業者免許、特定建設業許可及び一級建築士事務所登録が必要ですが、現時点においてこれらの免許、許可及び登録の取消しの事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来において、何らかの理由により免許、許可及び登録の取消し等があった場合には、主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

住宅保証について

住宅の瑕疵保証期間については、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」によって10年間の保証が義務付けられております。当社は、財団法人住宅保証機構に登録しており、当社の建築する戸建分譲住宅及び注文住宅は基本的に住宅保証機構の10年間の住宅性能保証を受けております。住宅性能保証を受けるためには、財団法人住宅保証機構の現場検査を受ける必要があるため、当社においては施工（工事管理）を充実させ、品質管理に万全を期するとともに、引渡後のクレーム等に対しても適切に対応しております。

しかしながら、引渡件数の増加にともない、当社の品質管理に不備が生じた場合並びに当社の引渡した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合など、当社の責によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合でも、当社の信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中古物件、商業ビル及び賃貸マンションの販売について

当社は、第11期（平成16年2月期）より、安定的な賃料の計上も視野に入れた短期間での転売を目的とした賃貸ビル等の取得を行ってまいりましたが、第13期（平成18年2月期）より正式に不動産賃貸事業として事業を開始いたしました。また、第14期（平成19年2月期）より事業用地の仕入及び企画を行い、設計・施工及び販売を外部委託する商業ビル及び賃貸マンションの販売も行っております。当該事業については、賃貸不動産価格の変動リスク、テナントリスク、賃料変動リスク等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

マンション分譲について

当社は生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズに対応し、戸建分譲で培ったノウハウを基本としたマンション分譲を第13期（平成18年2月期）より開始しております。これは、当社グループが目指す「夢と満足の家創り」の事業領域を拡大することを目的としたものであります。

当社は、マンション分譲も順次拡大していく方針ではありますが、想定通りの効果をあげられない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		1,119,687		4,126,191		3,259,955	
2. 受取手形		1,207		-		-	
3. 完成工事未収入金		369,891		-		-	
4. 受取手形・完成工 事未収入金及び売 掛金		-		519,178		803,655	
5. たな卸資産	2	18,610,089		22,846,828		21,127,466	
6. その他		559,531		847,226		509,166	
貸倒引当金		11,416		355		773	
流動資産合計		20,648,991	91.4	28,339,069	90.3	25,699,469	92.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物	2,3	848,105		1,191,251		825,602	
(2) 土地	2	900,855		1,453,932		864,205	
(3) 建設仮勘定		-		29,635		1,464	
(4) その他		19,867		21,009		18,955	
有形固定資産合計		1,768,827	7.8	2,695,828	8.6	1,710,228	6.2
2. 無形固定資産		48,471	0.2	115,701	0.4	43,391	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) その他		116,650		227,568		197,710	
貸倒引当金		1,750		5,158		1,450	
投資その他の資産 合計		114,900	0.6	222,410	0.7	196,260	0.7
固定資産合計		1,932,199	8.6	3,033,940	9.7	1,949,880	7.1
資産合計		22,581,191	100.0	31,373,009	100.0	27,649,350	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 工事未払金		853,215		-		-	
2. 工事未払金及び買掛金		-		1,172,811		898,021	
3. 短期借入金	2	5,970,000		5,327,800		4,738,700	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	7,217,890		9,904,488		7,088,408	
5. 1年以内償還予定の社債		262,000		846,000		746,000	
6. 未払法人税等		259,500		435,802		498,019	
7. 完成工事補償引当金		52,460		163,251		55,370	
8. 賞与引当金		-		9,765		-	
9. その他	4	354,775		774,889		541,433	
流動負債合計		14,969,841	66.3	18,634,807	59.4	14,565,953	52.7
固定負債							
1. 社債		1,488,000		638,000		1,011,000	
2. 長期借入金	2	2,350,361		4,212,183		4,710,088	
3. 退職給付引当金		-		29,144		-	
4. その他		108,933		92,225		77,457	
固定負債合計		3,947,294	17.5	4,971,553	15.8	5,798,546	21.0
負債合計		18,917,136	83.8	23,606,360	75.2	20,364,500	73.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		987,445	4.4	-	-	2,481,525	9.0
資本剰余金		804,635	3.5	-	-	2,298,715	8.3
利益剰余金		1,871,859	8.3	-	-	2,504,418	9.0
その他有価証券評価差額金		115	0.0	-	-	192	0.0
資本合計		3,664,054	16.2	-	-	7,284,850	26.3
負債資本合計		22,581,191	100.0	-	-	27,649,350	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,615,445	8.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,298,715	7.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,852,489	9.1	-	-
株主資本合計		-	-	7,766,649	24.8	-	-
純資産合計		-	-	7,766,649	24.8	-	-
負債、純資産合計		-	-	31,373,009	100.0	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,550,632	100.0	20,437,010	100.0	38,553,197	100.0
売上原価		15,844,078	90.3	18,046,365	88.3	34,381,246	89.2
売上総利益		1,706,554	9.7	2,390,645	11.7	4,171,951	10.8
販売費及び一般管理 費	1	914,019	5.2	1,219,037	6.0	2,103,548	5.4
営業利益		792,534	4.5	1,171,607	5.7	2,068,403	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		212		299		131	
2. 受取配当金		-		287		32	
3. デリバティブ評価 益		3,711		-		-	
4. 違約金収入		-		37,192		20,000	
5. 保険代理店手数料		1,409		5,840		5,052	
6. 助成金収入		1,086		-		-	
7. その他		1,984	0.1	4,338	0.2	13,436	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		188,490		164,564		379,160	
2. その他		16,985	1.2	26,301	0.9	72,987	1.2
経常利益		595,462	3.4	1,028,698	5.0	1,654,908	4.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,661		647		2,061	
2. 固定資産売却益	2	-		-		698	
3. 投資有価証券売却 益		-	0.0	366	0.0	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		-		649	
2. 固定資産除却損	4	83	0.0	4,929	0.0	83	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		597,040	3.4	1,024,781	5.0	1,656,936	4.3
法人税、住民税 及び事業税		247,427		417,952		723,490	
法人税等調整額		7,816	1.4	4,038	2.1	56,543	1.7
中間(当期)純利 益		357,429	2.0	602,790	2.9	989,989	2.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			804,635		804,635
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	1,494,080	1,494,080
資本剰余金中間期末(期末) 残高			804,635		2,298,715
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,636,925		1,636,925
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		357,429	357,429	989,989	989,989
利益剰余金減少高					
1. 配当金		122,496	122,496	122,496	122,496
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,871,859		2,504,418

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年2月28日 残高	2,481,525	2,298,715	2,504,418	7,284,658	192	192	7,284,850
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	133,920	-	-	133,920	-	-	133,920
剰余金の配当	-	-	254,720	254,720	-	-	254,720
中間純利益	-	-	602,790	602,790	-	-	602,790
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	-	-	-	-	192	192	192
中間連結会計期間中の変動額合計	133,920	-	348,070	481,990	192	192	481,798
平成18年8月31日 残高	2,615,445	2,298,715	2,852,489	7,766,649	-	-	7,766,649

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		597,040	1,024,781	1,656,936
2. 減価償却費		20,282	25,113	46,151
3. のれん償却額		4,661	4,661	9,322
4. 貸倒引当金の減少額		1,715	668	12,658
5. 完成工事補償引当金の増 加額		6,730	7,110	9,640
6. 受取利息及び受取配当金		244	587	163
7. 支払利息		188,490	164,564	379,160
8. 売上債権の減少・増加 ( )額		206,374	285,181	225,682
9. たな卸資産の増加額		2,487,597	1,501,110	5,004,973
10. 前渡金の減少・増加( )額		85,007	245,864	169,203
11. 仕入債務の減少( )・増 加額		20,780	143,527	24,026
12. 未成工事受入金の減少 ( )・増加額		11,556	160,971	107,319
13. 前受金の減少額		-	25,450	-
14. その他		115,160	67,030	17,655
小計		1,505,354	346,743	2,859,373
15. 利息及び配当金の受取額		315	772	176
16. 利息の支払額		187,115	170,284	368,732
17. 法人税等の支払額		292,730	498,324	555,299
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,984,884	1,014,579	3,783,229

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 定期預金の預入による支出		35,803	70,005	68,804
2. 定期預金の払戻による収入		30,500	94,000	42,500
3. 有形固定資産の取得による 支出		146,051	979,915	150,787
4. 有形固定資産の売却による 収入		830	-	40,552
5. 無形固定資産の取得による 支出		27	2,610	687
6. 無形固定資産の売却による 収入		2,190	-	2,190
7. 投資有価証券の取得による 支出		-	-	80,000
8. 投資有価証券の売却による 収入		151	483	151
9. 関係会社株式の取得による 支出	2	57,259	-	57,259
10. 関係会社株式の取得による 収入	2	-	348,875	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		205,469	609,172	272,143
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入れによる収入		7,941,500	5,786,600	13,975,600
2. 短期借入金返済による 支出		7,985,734	5,197,500	15,251,134
3. 長期借入れによる収入		7,716,200	10,211,300	18,039,600
4. 長期借入金返済による 支出		6,433,971	7,893,125	14,527,126
5. 社債の発行による収入		1,200,000	-	1,440,000
6. 社債の償還による支出		150,000	273,000	383,000
7. 株式の発行による収入		-	133,920	2,988,160
8. 配当金の支払額		120,161	248,311	120,980
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,167,832	2,519,882	6,161,118
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加・ 減少( )額		22,521	896,130	2,105,745
現金及び現金同等物の期首 残高		1,073,005	3,178,750	1,073,005
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	1,050,483	4,074,880	3,178,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称  創建アビリティ(株)  (株)日科建築  (株)日科建築は、当中間連結会計期間において新たに子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称  創建アビリティ(株)  エヴァソンマッコイホームズ(株)  エヴァソンマッコイホームズ(株)  は、当中間連結会計期間において新たに子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。  なお、みなし取得日が中間連結会計期間末日であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称  創建アビリティ(株)  (株)日科建築を平成17年 3月 15日付で新たに子会社としましたが、平成17年10月 1日付で当社の子会社である創建アビリティ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)日科建築の中間決算日は、3月31日であります。  中間連結財務諸表の作成に当たって、(株)日科建築については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>デリバティブ  時価法  たな卸資産  a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金個別法による原価法  b. 材料貯蔵品  先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券  その他有価証券</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法  ただし、匿名組合出資金については、中間連結会計期間末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>たな卸資産  a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金  同 左  b. 材料貯蔵品  同 左</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  ただし、匿名組合出資金については、連結会計年度末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>デリバティブ  時価法  たな卸資産  a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金  同 左  b. 材料貯蔵品  同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産  定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物・構築物 8～50年</p>	<p>有形固定資産  定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、エヴァソンマッコイホームズ(株)が保有する建物及び工具器具・備品については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物・構築物 8～50年</p>	<p>有形固定資産  定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物・構築物 8～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結中間会計期間末における退職給付債務（自己都合退職による要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の中間連結損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当中間連結会計期間において当社にアセットマネジメント室を創設し、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が91,417千円、売上原価が27,386千円増加し、販売費及び一般管理費が27,386千円減少し、売上総利益が64,030千円、営業利益が91,417千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の連結損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当連結会計年度においてアセットマネジメント室を創設し、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が175,518千円、売上原価が45,377千円増加し、販売費及び一般管理費が45,377千円減少し、売上総利益が130,140千円、営業利益が175,518千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,766,649千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建物・構築物」は、前中間連結会計期間末まで「建物」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに構築物を取得したため、当中間連結会計期間末より「建物・構築物」と表示していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「建物・構築物」に含まれる建物の金額は845,880千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」は、前中間連結会計期間末まで「受取手形」及び「完成工事未収入金」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに売掛金が発生したため、当中間連結会計期間末より「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」と表示していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」に含まれる受取手形の内額は24,600千円、完成工事未収入金の金額は436,978千円であります。</p> <p>「工事未払金及び買掛金」は、前中間連結会計期間末まで「工事未払金」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに買掛金が発生したため、当中間連結会計期間末より「工事未払金及び買掛金」と表示していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「工事未払金及び買掛金」に含まれる工事未払金の金額は1,133,040千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「デリバティブ評価益」「保険代理店手数料」「助成金収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「デリバティブ評価益」の内額は3,497千円、「保険代理店手数料」の内額は418千円、「助成金収入」の内額は609千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「助成金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「助成金収入」の内額は34千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,024千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 145,908千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,252,600千円、1年以内返済予定の長期借入金7,217,890千円及び長期借入金2,350,361千円の担保に供しております。 たな卸資産 14,718,268千円 建物・構築物 821,354千円 土地 795,753千円 計 16,335,376千円</p> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 180,905千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,064,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,400,088千円及び長期借入金3,714,283千円の担保に供しております。 たな卸資産 17,683,395千円 建物・構築物 1,167,586千円 土地 1,385,479千円 計 20,236,461千円</p> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 148,375千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金4,217,400千円、1年以内返済予定の長期借入金6,730,008千円及び長期借入金4,032,988千円の担保に供しております。 たな卸資産 15,260,445千円 建物・構築物 802,144千円 土地 795,753千円 計 16,858,343千円</p> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 370,067千円 広告宣伝費 79,763千円 租税公課 114,997千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具(有形固定資産その他を含む) 83千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 498,785千円 租税公課 148,930千円 給料手当 128,632千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具・備品(有形固定資産その他を含む) 2,059千円 ソフトウェア(無形固定資産を含む) 2,870千円 計 4,929千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 859,901千円 広告宣伝費 266,501千円 租税公課 239,413千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 416千円 建物・構築物 159千円 工具器具・備品(有形固定資産その他を含む) 122千円 計 698千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 工具器具・備品(有形固定資産その他を含む) 649千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具(有形固定資産その他を含む) 83千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,680	70,376	-	134,056
合計	63,680	70,376	-	134,056

(注) 1. 平成18年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、株式分割による増加63,680株及び新株予約権の行使による増加6,696株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	4,560	4,560	7,926	1,194	23,880
	合計	-	4,560	4,560	7,926	1,194	23,880

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成18年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 新株予約権の当中間連結会計期間における増加は、株式分割による増加4,560株であります。

4. 新株予約権の当中間連結会計期間における減少は、権利行使による減少6,696株及び失効による減少1,230株であります。

(3) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月28日 定時株主総会	普通株式	254,720	4,000	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 1,119,687千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69,204千円 現金及び現金同等物 1,050,483千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,126,191千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,310千円 現金及び現金同等物 4,074,880千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <p>現金預金勘定 3,259,955千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81,205千円 現金及び現金同等物 3,178,750千円</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)日科建築を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日科建築株式の取得価額と(株)日科建築株式取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 101,534千円 固定資産 267,640千円 連結調整勘定 46,612千円 流動負債 254,919千円 固定負債 88,167千円 その他有価証券評価差額金 97千円 株日科建築株式の取得価額 72,602千円 株日科建築の現金及び現金同等物 15,342千円 株日科建築株式取得のための支出 57,259千円</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエヴァソンマッコイホームズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエヴァソンマッコイホームズ(株)株式の取得価額とエヴァソンマッコイホームズ(株)株式取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 639,870千円 固定資産 62,177千円 のれん 75,187千円 流動負債 689,532千円 固定負債 51,321千円 エヴァソンマッコイホームズ 36,381千円 株株式の取得価額 エヴァソンマッコイホームズ 385,257千円 株の現金及び現金同等物 差引：エヴァソンマッコイホームズ(株)株式取得による収入 348,875千円</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)日科建築を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日科建築株式の取得価額と(株)日科建築株式取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 101,534千円 固定資産 267,640千円 連結調整勘定 46,612千円 流動負債 254,919千円 固定負債 88,167千円 その他有価証券評価差額金 97千円 株日科建築株式の取得価額 72,602千円 株日科建築の現金及び現金同等物 15,342千円 株日科建築株式取得のための支出 57,259千円</p>

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)</td> <td style="text-align: right;">97,693</td> <td style="text-align: right;">65,978</td> <td style="text-align: right;">31,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td style="text-align: right;">29,180</td> <td style="text-align: right;">12,407</td> <td style="text-align: right;">16,772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126,873</td> <td style="text-align: right;">78,386</td> <td style="text-align: right;">48,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	97,693	65,978	31,714	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	12,407	16,772	合計	126,873	78,386	48,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">69,384</td> <td style="text-align: right;">51,212</td> <td style="text-align: right;">18,172</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)</td> <td style="text-align: right;">93,425</td> <td style="text-align: right;">44,357</td> <td style="text-align: right;">49,068</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td style="text-align: right;">2,991</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td style="text-align: right;">29,180</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> <td style="text-align: right;">10,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">195,313</td> <td style="text-align: right;">114,235</td> <td style="text-align: right;">81,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	69,384	51,212	18,172	工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	93,425	44,357	49,068	車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)	3,324	332	2,991	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	18,333	10,846	合計	195,313	114,235	81,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,791</td> <td style="text-align: right;">33,697</td> <td style="text-align: right;">54,093</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td style="text-align: right;">29,180</td> <td style="text-align: right;">15,370</td> <td style="text-align: right;">13,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,971</td> <td style="text-align: right;">49,068</td> <td style="text-align: right;">67,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	87,791	33,697	54,093	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	15,370	13,809	合計	116,971	49,068	67,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	97,693	65,978	31,714																																																							
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	12,407	16,772																																																							
合計	126,873	78,386	48,486																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物・構築物	69,384	51,212	18,172																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	93,425	44,357	49,068																																																							
車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)	3,324	332	2,991																																																							
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	18,333	10,846																																																							
合計	195,313	114,235	81,078																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	87,791	33,697	54,093																																																							
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	15,370	13,809																																																							
合計	116,971	49,068	67,902																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,486千円</td> </tr> </table>	1年内	19,152千円	1年超	29,334千円	合計	48,486千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,078千円</td> </tr> </table>	1年内	34,338千円	1年超	46,740千円	合計	81,078千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,902千円</td> </tr> </table>	1年内	23,708千円	1年超	44,194千円	合計	67,902千円																																						
1年内	19,152千円																																																									
1年超	29,334千円																																																									
合計	48,486千円																																																									
1年内	34,338千円																																																									
1年超	46,740千円																																																									
合計	81,078千円																																																									
1年内	23,708千円																																																									
1年超	44,194千円																																																									
合計	67,902千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,000千円	減価償却費相当額	12,000千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,931千円	減価償却費相当額	11,931千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,493千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,493千円	減価償却費相当額	24,493千円																																												
支払リース料	12,000千円																																																									
減価償却費相当額	12,000千円																																																									
支払リース料	11,931千円																																																									
減価償却費相当額	11,931千円																																																									
支払リース料	24,493千円																																																									
減価償却費相当額	24,493千円																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																								

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	116	315	199
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116	315	199

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	61,521

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	116	448	331
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116	448	331

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	63,988

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引（買建）	3,150	0	0
合計		3,150	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間期末残高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引（買建）	1,050	0	3
合計		1,050	0	3

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

#### ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

#### 企業結合会計等

当中間連結会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### セグメント情報

##### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日）

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日）

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日）

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

##### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 65,805円58銭 1株当たり中間純利益 金額 6,419円36銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 6,076円16銭 当社は、平成16年10月20日付で株式1株に つき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前中間連結会計期間 期首に行われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 54,795円26銭 1株当たり中間純利益 金額 3,924円76銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,663円03銭	1株当たり純資産額 57,935円86銭 1株当たり中間純利益 金額 4,596円50銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,514円24銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株に つき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前中間連結会計期間 期首に行われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間及び前連結会計年度における1株当 たり情報については、以下のとおりとなりま す。 前中間連結会計期間 前連結会計年度 1株当たり純資産額 1株当たり純資産額 32,902円79銭 57,198円89銭 1株当たり当期純利益 金額 1株当たり当期純利益 金額 3,209円68銭 8,837円80銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 3,038円08銭 8,346円48銭	1株当たり純資産額 114,397円78銭 1株当たり当期純利益 金額 17,675円61銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 16,692円96銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	7,766,649	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	-	7,766,649	-
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	-	134,056	-

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	357,429	602,790	989,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	357,429	602,790	989,989
期中平均株式数 (株)	55,680	131,141	56,008
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	3,145	2,390	3,297
(うち新株予約権 (株) )	(3,145)	(2,390)	(3,297)

( 重要な後発事象 )

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>														
<p>(子会社の合併) 当社の子会社である創建アピリティ株式会社と株式会社日科建築は平成17年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループのより一層の経営の効率化、合理化を行い、収益性の向上及び経営体質の強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 創建アピリティ株式会社を存続会社とし、株式会社日科建築は解散いたしました。</p>	<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年9月8日開催の取締役会に基づき、第11回無担保社債を平成18年9月15日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。 発行総額 10億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.72% (平成18年9月15日～平成19年3月10日) TIBOR+0.2% (平成19年3月11日～平成21年9月10日) 償還期限 平成21年9月10日 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成18年9月22日開催の取締役会に基づき、第12回無担保社債を平成18年9月29日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。 発行総額 10億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 TIBOR+0.24% 償還期限 平成21年9月29日 資金の用途 運転資金</p>	<p>(株式分割による新株式発行) 当社は、平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって株式1株を2株に分割している。 株式の分割により増加する株式数 普通株式 63,680株</p> <p>分割方法 平成18年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割している。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成18年3月1日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を191,520株増加して383,040株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成18年3月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="1023 958 1437 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td>40,000円</td> <td>20,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1279 1437 1570"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,792円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 57,198円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 5,400円26銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,837円80銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,093円39銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,346円48銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行使価額	調整後行使価額	新株予約権 (平成15年5月27日決議)	40,000円	20,000円	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 30,792円08銭	1株当たり純資産額 57,198円89銭	1株当たり当期純利益金額 5,400円26銭	1株当たり当期純利益金額 8,837円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,093円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,346円48銭
	調整前行使価額	調整後行使価額														
新株予約権 (平成15年5月27日決議)	40,000円	20,000円														
前連結会計年度	当連結会計年度															
1株当たり純資産額 30,792円08銭	1株当たり純資産額 57,198円89銭															
1株当たり当期純利益金額 5,400円26銭	1株当たり当期純利益金額 8,837円80銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,093円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,346円48銭															

## 5. 受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

項目	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	433,467	1,410,243	953,651	890,060
当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	787,229	1,977,593	965,919	1,798,903

- (注) 1. 完成工事業部門以外は受注生産を行っておりません。  
 2. 生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等が含まれております。  
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

### (2) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

種別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲請負事業				
完成工事業部門				
注文住宅	21棟	598,357	22棟	704,669
その他売上高	-	309,881	-	215,253
小計	-	908,239	-	919,923
不動産事業部門				
分譲住宅	118棟	8,958,599	117棟	9,450,188
中高層住宅(マンション)	-	-	16戸	906,397
宅地分譲 (建築条件付不動産売買)	10件	686,450	10件	990,500
宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外)	53件	6,123,627	50件	6,780,357
その他売上高	6件	782,298	8件	1,296,820
小計	-	16,550,975	-	19,424,264
計	-	17,459,214	-	20,344,187
不動産賃貸事業				
不動産賃貸事業売上高	-	91,417	-	92,822
計	-	91,417	-	92,822
合計	-	17,550,632	-	20,437,010

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。  
 3. 不動産事業部門におけるその他売上高は、主に中古物件の販売であります。

(3) 契約状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
	期首契約残高	契約高	期末契約残高	期首契約残高	契約高	期末契約残高
件数(件)	24	199	36	38	174	11
金額(千円)	1,917,657	17,008,366	2,214,517	3,128,077	17,869,280	1,366,800

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。